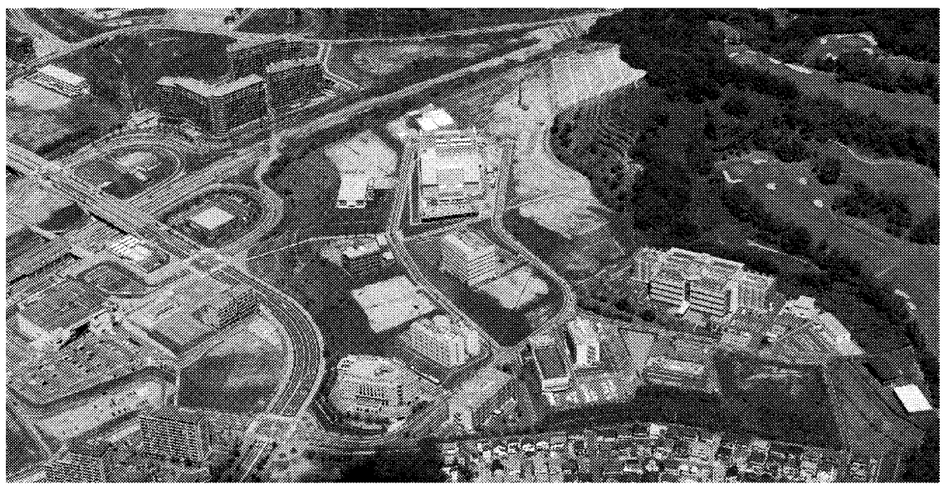
彩都 みどりとみらいのみえる丘

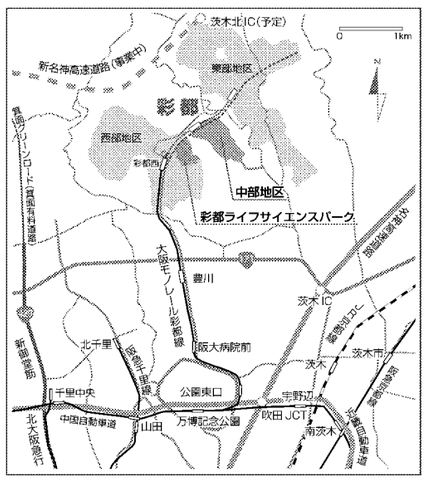
人にいい環境は、企業にもいい環境です！

駅前・徒歩圏の事業用地　彩都ライフサイエンスパーク　大阪・茨木



残り区画わずか

分譲・賃貸 好評受付中



資料請求お問合せ　TEL：06-6949-1201　URL　http://www.saito-lsp.jp/

国際文化公園都市株式会社　事業用地担当　〒540-0012　大阪市中央区谷町2-2-22　NSビル8階　E-mail : info@saito-kokubun.co.jp

集積形成と活性化を目指す　産業立地

東日本大震災後の産業立地
国内立地動向と今後の成長産業

財団法人 日本立地センター 常務理事　**億増　秀博**

東日本大震災から1年を経過した。その間、わが国の産業は震災後の生産の立て直し、急激な円高と電力不安、加えて欧州債務危機、中国経済の減速などの世界経済の影響も受けてきた。これらの影響の中で工場の統廃合や海外移転など、厳しい経営判断が求められてきた。しかし、国内立地は徐々にではあるが回復してきている。工場の再配置や産業のグローバル化によって集積構造から付加価値構造へ転換しつつあり、大学などとの連携による新技術開発により国際競争力の強化を図ってきている。付加型産業の立地集積には大学連携、民民連携で産業人材を育成して、ここでしか生産できない「これしかどころ」を育てることが必要である。

東日本大震災後の産業立地動向

震災以降のわが国の産業は急激な円高、高い法人税、自由貿易協定（FTA）の遅れ、雇用形態の変化、環境規制による生産体制の見直し、電力の安定供給の不安の「モノづくり」の6重苦に苦しんでいる。そのためリスク分散を含め生産設備を海外移管する企業が増えている。パナソニックは兵庫県尼崎市のプラズマテレビ用パネルの第1、3工場を今年度中に停止する。もともと第1工場はプラズマ生産を中国に移し、そこで太陽電池の生産を行う予定だったが、その計画は撤回され、太陽電池はマレーシアで450億円を投資して最新鋭の新工場で生産される。さらに、鹿児島県日置市の40年続いたパナソニックの半導体工場は2年後をめどに閉鎖し富山県の工場に統廃合する。厳しい国際競争の中で多くの企業が国内生産か海外生産かで苦悩している。ただ、企業は生き物であり、生産形態や生産内容が急速に変わることを認識しておく必要がある。震災後の産業経済の変化に影響される製造業は、価値を生まない工場を統廃合して、国内外の最新鋭工場へ集約する動きは今後も続く。

次世代自動車と航空機産業に期待

経済産業省は震災後の製造業におけるサプライチェーンの再構築と成長産業の支援に245件（うち中小企業81件）、補助金総額は約2023億円の交付を決定した。

業種別の採択状況では自動車部品が最も多く全体の約25%、エコカー関連部品が主である。自動車関連産業は震災によってキーデバイスの工場が被災し生産活動が停止したことから、サプライチェーンの再構築や工場再編によるリスク分散を目指した動きとなっている。

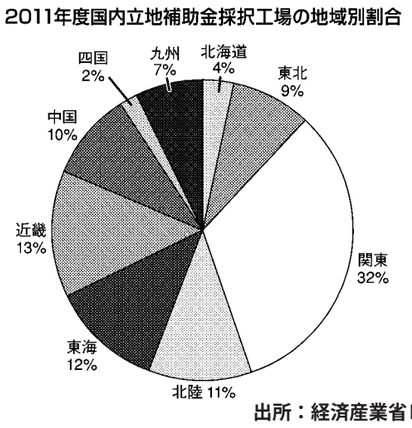
中でも、注目されるのは航空機部品関連が9件採択されていることである。航空機産業は部品調達のグローバル化が進展し、多くの日本企業が製造を担当している。米ボーイングのB787が増産体制に入っているほか、三菱リージョナル・ジェットの生産開始、防衛省と三菱重工業が開発を進める先進技術実証機の機体製造などにより、部品生産発注の増加が見込まれ、その動きに呼応したものと見られる。

航空機部品は今後、大きな市場が形成されると予測されており、国内各地域では航空機産業への参入に向けた動きが活発化している。わが国の航空機産業が国際競争力を付け、航空機部品市場のシェア獲得によって、次世代の中核産業に発展することが期待される。

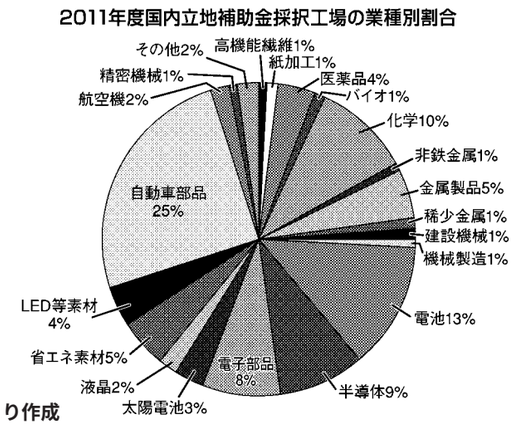
新成長はグリーン産業とヘルスケア

新たな成長産業としてはグリーン産業と高齢化社会に対応したヘルスケア分野が挙げられる。特にグリーン産業として注目を集めている自動車産業は電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）の動きが活発になっている。今までの内燃機関からモーターと電池の動力源としたEVは電池関係、電子制御関係などの自動車部品産業の新たな展開が期待されている。特に電池関係では高性能なバッテリー生産が求められており、国内外のメーカーが開発・生産に力を入れている。また、東日本大震災後の電力供給不安から再生可能エネルギーが注目を集め、今年7月から始まる買取法案により太陽光、風力などの投資が増加している。中でも再生可能エネルギーの中心に位置付けられる太陽光発電の生産は、被災地である宮城県仙台北部に大型パネル工場の立地が決まったほか、新たにカナダのソーラー企業の立地も検討されている。さらにはビルや家庭エネルギーを一括管理するBEMS、HEMSなどのエネルギー・マネジメントシステム（EMS）などの省エネシステムも成長が見込める分野である。今後、環境エネルギー産業も脱原発という大きなうねりの中で「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」技術が進化していく。

2011年度国内立地補助金採択工場の地域別割合



2011年度国内立地補助金採択工場の業種別割合



出所：経済産業省HPより作成

採択工場の多い府県

県府名	工場数
愛知県	23
茨城県	18
群馬県	15
埼玉県、神奈川県、福井県	各14
宮城県	12
静岡県、兵庫県、山口県	各11
大阪府	10

産業用地のメリット

全国サポート
全国各地で産業用地を提供。立地から操業までをフォロー。

低コスト
低価格と各種優遇制度で投資額を軽減。

長期割賦※1
最長15年までの長期割賦支払いも可能。

リース可能※2
事業用定期借地権（原則10〜20年間）のリース。

インフラ充実
工場操業に必要な電力、工業用水などのインフラ設備が充実。

※1 適用には一定の審査があります。　※2 リース設定のない団地もございます。

中小機構の産業用地。

まずはネットでカンタン検索！　産業用地　検索

全国の機構産業用地をお探しなら
「産業用地ナビゲーター」
www.smrj.go.jp/sy-navi/

◉カンタン検索！
交通アクセスや用途・大手自動車工場からの距離など様々な条件から簡単に団地検索ができます。

◉充実した情報！
用地概要や地図はもちろん、「地域情報」「優遇助成措置」「インフラ」などの情報が充実しています。

◉100社以上の立地事例紹介！
用地取得の背景、選定理由、取得後の変化など各企業の生の声を紹介しています。

中小機構
独立行政法人　中小企業基盤整備機構
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1　虎ノ門37森ビル　TEL.03-5470-1599